

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人弘前大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
過去の誤謬に伴う修正	9
注記事項	10
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	19,671,029,477	
減損損失累計額	△ 1,715,000	19,669,314,477
建物	69,419,015,570	
減価償却累計額	△ 35,663,737,728	
減損損失累計額	△ 7,665,846	33,747,611,996
構築物	4,997,825,066	
減価償却累計額	△ 3,138,816,471	1,859,008,595
工具器具備品	30,407,251,908	
減価償却累計額	△ 22,815,983,956	7,591,267,952
図書		4,263,576,622
美術品・収蔵品		52,771,375
車両運搬具	81,632,859	
減価償却累計額	△ 70,944,507	10,688,352
建設仮勘定		358,198,500
有形固定資産 合計		67,552,437,869
2. 無形固定資産		
特許権		20,452,105
ソフトウェア		36,330,128
特許権仮勘定		11,781,699
その他の無形固定資産		456,000
無形固定資産 合計		69,019,932
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		2,189,919,658
長期貸付金		1,374,000
その他の投資その他の資産		2,457,000
投資その他の資産 合計		2,193,750,658
固定資産 合計		69,815,208,459
II 流動資産		
現金及び預金		10,581,671,451
未収学生納付金収入	137,052,000	
徴収不能引当金	△ 161,721	136,890,279
未収附属病院収入	4,943,458,145	
徴収不能引当金	△ 49,549,033	4,893,909,112
有価証券		100,007,129
たな卸資産		45,708,308
医薬品及び診療材料		329,375,355
前渡金		189,625
前払費用		5,850,796
未収収益		6,815,944
その他の流動資産		344,131,937
流動資産 合計		16,444,549,936
資産 合計		86,259,758,395

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		1,602,084,146	
長期前受委託研究費 (注)		263,963,875	
長期前受共同研究費 (注)		17,893,521	
長期前受委託事業費等 (注)		5,089,824	
長期借入金		15,724,328,000	
引当金			
退職給付引当金	946,783,669		
P C B 処理引当金	11,679,596	958,463,265	
長期未払金		1,608,301,321	
資産除去債務		33,958,734	
固定負債 合計			20,214,082,686
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		94,407,236	
預り施設費 (注)		245,457,300	
預り補助金等 (注)		6,927,758	
寄附金債務 (注)		3,345,998,614	
前受委託研究費 (注)		309,592,238	
前受共同研究費 (注)		676,264,768	
前受委託事業費等 (注)		14,319,732	
前受金		376,399,500	
預り金		241,316,815	
一年以内返済予定長期借入金		921,314,000	
未払金		5,487,443,026	
未払費用		16,339,218	
引当金			
賞与引当金	187,752,080	187,752,080	
流動負債 合計			11,923,532,285
負債 合計			32,137,614,971
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		25,532,359,629	
資本金 合計			25,532,359,629
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,303,866,313	
減価償却相当累計額 (一) (注)		△ 21,892,806,795	
減損損失相当累計額 (一) (注)		△ 18,903,274	
利息費用相当累計額 (一) (注)		△ 2,843,343	
除売却差額相当累計額 (一) (注)		△ 1,772,768,122	
資本剰余金 合計			6,616,544,779
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		15,083,789,434	
目的積立金 (注)		832,117,488	
積立金		8,092,295,803	
当期末処理損失		△ 2,034,963,709	
(うち当期総損失)		(△ 2,034,963,709)	
利益剰余金 合計			21,973,239,016
純資産 合計			54,122,143,424
負債純資産 合計			86,259,758,395

(注) 科目名に (注) を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

( 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 )

(単位:円)

<b>経常費用</b>			
<b>業務費</b>			
教育経費		1,975,583,056	
研究経費		1,651,237,718	
診療経費			
材料費	12,230,340,790		
委託費	2,134,237,248		
設備関係費	4,115,906,405		
研修費	3,974,250		
経費	1,519,878,498	20,004,337,191	
教育研究支援経費		565,605,154	
受託研究費		497,409,964	
共同研究費		616,231,590	
受託事業費等		244,542,529	
役員人件費		136,761,701	
教員人件費			
常勤教員人件費	8,756,248,088		
非常勤教員人件費	913,119,371	9,669,367,459	
職員人件費			
常勤職員人件費	8,343,339,046		
非常勤職員人件費	1,284,280,365	9,627,619,411	44,988,695,773
一般管理費			1,008,367,155
<b>財務費用</b>			
支払利息		111,629,152	
為替差損		45,922	111,675,074
経常費用 合計			46,108,738,002
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益(注)			10,390,321,267
授業料収益(注)			3,617,914,283
入学金収益			500,438,200
検定料収益			95,765,800
附属病院収益			25,669,140,831
受託研究収益(注)			509,888,129
共同研究収益(注)			636,711,802
受託事業等収益(注)			265,431,806
施設費収益(注)			73,224,133
補助金等収益(注)			1,583,636,068
寄附金収益(注)			992,837,598
財務収益			
受取利息		69,432	69,432
<b>雑益</b>			
財産貸付料収益		174,782,046	
講習料収益		1,285,400	
文献複写料収入		849,998	
研究関連収入		188,534,826	
手数料収益		9,206,134	
物品等売払収益		18,712,436	
版權料・特許料収益		11,487,322	
貸倒引当金戻入益		32,935	
賞与引当金戻入益		312,768	
その他の雑益		91,982,686	497,186,551
経常収益 合計			44,832,565,900
経常損失			△ 1,276,172,102

臨時損失			
固定資産除却損		42,074,561	
その他の臨時損失		10,163,000	
過年度損益修正損		1,062,742,249	1,114,979,810
臨時利益			
固定資産売却益		5,355,207	
その他の臨時利益		17,663,000	23,018,207
当期純損失			△ 2,368,133,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		303,841,791	
目的積立金取崩額（注）		29,328,205	333,169,996
当期総損失			△ 2,034,963,709

（注1）科目名に（注）を付したものは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

（注2）資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

（単位：円）

当期総損失		△ 2,034,963,709	
減価償却相当額	△ 1,061,332,407		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	3,213,744		
賞与引当増加相当額	△ 36,708,330		
退職給付引当増加相当額	212,066,347		
小計		△ 882,760,646	
施設費収益相当額		352,057,387	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 2,565,666,968

（注3）退職給付引当増加相当額のうち △14,180,125円 は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

（注4）科学研究費助成事業等に関する注記

（単位：円）

当期受入額	629,108,278
当期支出額	624,901,370

# 純資産変動計算書

( 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 )

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (-)	減損損失相当 累計額 (-)	利息費用相当 累計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)	資本剰余金 合計
当期首残高	25,532,359,629	25,532,359,629	29,809,564,092	△ 20,924,720,706	△ 27,330,417	△ 3,099,410	△ 1,674,052,338	7,180,361,221
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		-	494,302,221					494,302,221
固定資産の除売却		-		93,246,318	8,427,143	256,067	△ 98,715,784	3,213,744
減価償却		-		△ 1,061,332,407				△ 1,061,332,407
固定資産の減損		-						-
時の経過による資産除去債務の増加		-						-
III 利益剰余金の当期変動額								
1) 利益の処分								
前中期目標期間からの繰越し		-						-
利益処分による積立て		-						-
利益処分による取崩し		-						-
国庫納付金の納付		-						-
2) その他								
当期純利益 (又は当期純損失)		-						-
前中期目標期間繰越積立金取崩額		-						-
目的積立金取崩額		-						-
当期変動額 合計	-	-	494,302,221	△ 968,086,089	8,427,143	256,067	△ 98,715,784	△ 563,816,442
当期末残高	25,532,359,629	25,532,359,629	30,303,866,313	△ 21,892,806,795	△ 18,903,274	△ 2,843,343	△ 1,772,768,122	6,616,544,779

	III 利益剰余金					純資産 合計	
	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	利益剰余金 (又は繰越欠損金) 合計		
当期首残高	15,457,574,555	-	-	9,026,043,000	-	24,483,617,555	57,196,338,405
当期変動額							
I 資本金の当期変動額							
II 資本剰余金の当期変動額							
固定資産の取得						-	494,302,221
固定資産の除売却						-	3,213,744
減価償却						-	△ 1,061,332,407
固定資産の減損						-	-
時の経過による資産除去債務の増加						-	-
III 利益剰余金の当期変動額							
1) 利益の処分							
前中期目標期間からの繰越し						-	-
利益処分による積立て		933,747,197	8,092,295,803	△ 9,026,043,000		-	-
利益処分による取崩し						-	-
国庫納付金の納付						-	-
2) その他							
当期純利益 (又は当期純損失)				△ 2,368,133,705	△ 2,368,133,705	△ 2,368,133,705	△ 2,368,133,705
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 373,785,121			303,841,791	303,841,791	△ 69,943,330	△ 69,943,330
目的積立金取崩額		△ 101,629,709		29,328,205	29,328,205	△ 72,301,504	△ 72,301,504
当期変動額 合計	△ 373,785,121	832,117,488	8,092,295,803	△ 11,061,006,709	△ 2,034,963,709	△ 2,510,378,539	△ 3,074,194,981
当期末残高	15,083,789,434	832,117,488	8,092,295,803	△ 2,034,963,709	△ 2,034,963,709	21,973,239,016	54,122,143,424

# キャッシュ・フロー計算書

( 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日 )

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 21,219,292,704
	人件費支出	△ 19,627,900,730
	その他の業務支出	△ 904,887,693
	運営費交付金収入	10,278,745,000
	授業料収入	3,149,847,963
	入学金収入	431,724,200
	検定料収入	95,518,800
	附属病院収入	25,727,183,749
	受託研究収入	652,565,412
	共同研究収入	709,337,056
	受託事業等収入	259,166,244
	補助金等収入	1,870,179,949
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 165,687,947
	寄附金収入	988,649,783
	その他の業務収入	567,259,290
	預り金等の増加 (又は△減少)	△ 155,630,406
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,656,777,966</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,645,647,662
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	5,355,210
	施設費による収入	670,738,820
	小計	<u>△ 6,369,553,632</u>
	利息及び配当金の受取額	28,596,549
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,340,957,083</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	△ 74,710,750
	長期借入金の返済による支出	△ 877,184,000
	長期借入れによる収入	1,287,411,000
	リース債務の返済による支出	△ 586,382,962
	小計	<u>△ 250,866,712</u>
	利息の支払額	△ 111,516,135
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 362,382,847</u>
IV	資金増加 (又は△減少) 額	△ 4,046,561,964
V	資金期首残高	<u>14,628,233,415</u>
VI	資金期末残高	10,581,671,451



## 損失の処理に関する書類

( 令和6年8月30日 )

(単位:円)

I 当期末処理損失		2,034,963,709
当期総損失	2,034,963,709	
II 損失処理額		
積立金取崩額	2,034,963,709	2,034,963,709
III 次期繰越欠損金		-

(重要な会計方針)

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）のうち、収益認識基準の導入による改訂内容を新たに適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、業務の達成度が測定可能な一部の事業については業務達成基準を採用しております。

また、基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）の一部、特殊要因運営費交付金、並びに教育・研究基盤維持経費（令和5年度追加交付）については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

構築物 3～60年

工具器具備品 2～20年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産のうち、当該受託研究等の終了後に他の目的に使用することが困難な資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した事業年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度に全額費用処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入及び未収附属病院収入の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支払いに備えるため、見積額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

当該収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は「低価法」、評価方法は「移動平均法」を採用しております。

ただし、消耗品等貯蔵品、医薬品及び診療材料については、「最終仕入原価法」を評価方法として採用しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

前事業年度まで、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の期間を耐用年数とし償却する会計処理を行ってまいりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該資産を当該受託研究等の終了後も使用する予定である場合は、法人税法上の耐用年数により償却する会計処理に変更しております。なお、本変更は当事業年度以降に購入した償却資産から適用し、前事業年度以前に購入した償却資産の耐用年数は修正しておりません。

当該変更が財務諸表に与える影響は軽微であります。

(過去の誤謬に伴う修正)

国立大学法人設立時の建物の耐用年数の適用に誤りがあり、過年度において減価償却費が過小に計上されていたため、当事業年度において耐用年数の修正及び臨時償却を行っております。

この結果、減価償却累計額が 1,118,676,050円、経常損失が 55,933,801円、当期総損失が 1,118,676,050円 増加しております。

(注記事項)

#### 1. 貸借対照表

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	8,365,583,897 円
(2) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	845,333,200 円
(3) 借入金及び担保に供している資産の期末残高	
担保に対応する借入金の期末残高	16,645,642,000 円
担保に供している土地の期末残高	4,207,300,000 円
担保に供している建物等の期末残高	5,520,106,120 円
(4) 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	29,737,247,495 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	22,258,560,084 円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	7,478,687,411 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	373,177,414 円
③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	203,232,800 円
④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	296,312,943 円
	8,351,410,568 円
(5) 未収附属病院収入の内訳	
契約資産	684,183,126 円
顧客との契約から生じた債権	4,259,275,019 円
未収附属病院収入残高	4,943,458,145 円

#### 2. 損益計算書

(1) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	951,894,750 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,459,163,440 円
当期総利益に与える影響額(差引き)	△ 1,507,268,690 円
② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額	- 円
	△ 1,507,268,690 円

#### 3. キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	10,581,671,451 円
定期預金	- 円
資金期末残高(差引き)	10,581,671,451 円
(2) 重要な非資金取引	
現物寄附による資産等の取得	158,696,615 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,549,754,610 円

#### 4. 金融商品

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び売買目的有価証券等によるものとしております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、弘前大学余剰金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しております。また、未収附属病院収入は、弘前大学債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、リース債務及び有価証券等は保有している金融商品の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額 (※)
① 長期借入金	(16,645,642,000)	(15,644,667,900)	(△ 1,000,974,100)

(※) 負債に計上されている項目は、( ) で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

5. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

フロン排出抑制法の規定に基づく費用等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の残存耐用年数に基づき見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用して計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の増減内容

期首残高	37,182,234 円
時の経過による調整額	- 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 3,223,500 円
期末残高	33,958,734 円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	850,394,126 円
勤務費用	108,933,512 円
利息費用	11,905,516 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 34,702,474 円
退職給付の支払額	△ 24,449,485 円
期末における退職給付債務	912,081,195 円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	912,081,195 円
未認識数理計算上の差異	34,702,474 円
退職給付引当金	946,783,669 円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	108,933,512 円
利息費用	11,905,516 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 85,762,757 円
合計	35,076,271 円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 1.80 %

7. 減損会計

(1) 減損の兆候が認められた固定資産

① 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
深浦ハウス	支援施設	建物	青森県西津軽郡深浦町	594,553
職員宿舎1号棟(桔梗野団地)	宿泊施設	建物	青森県弘前市	12,843,303
文京荘	支援施設	建物	青森県弘前市	17,861,798
屋内プール	体育施設	建物	青森県弘前市	41,775,249

② 減損の兆候の概要

深浦ハウスは、豪雨による道路崩落のため施設への交通が遮断され稼働率が低下したことに伴い、減損の兆候が認められております。  
職員宿舎1号棟(桔梗野団地)は、新規入居者数が退去者数を下回り稼働率が低下したことに伴い、減損の兆候が認められております。  
文京荘及び屋内プールは、用途変更や機能強化に向けた改修を検討するため使用を中止していることに伴い、減損の兆候が認められております。

③ 複数の固定資産を一体として判定した理由

当該資産は、建物及び建物と補完的な関係を有する附属設備からなっており、それらは一体となつてそのサービスを提供するものと認めております。

④ 減損の認識に至らなかった根拠

深浦ハウス及び職員宿舎1号棟(桔梗野団地)は、一時的な稼働率の低下であり、将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

文京荘及び屋内プールは、改修に向けた一時的な使用中止であり、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。

(2) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

① 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
臨床研究棟 (外来診療棟への渡り廊下含む)	教育・研究施設	建物	青森県弘前市	690,556,297

② 使用しなくなる日

令和8年度以降の特定の日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該資産は、医学部附属病院の整備計画に基づく病棟新営に伴い、解体予定となっております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

使用しなくなる日が未定であるため、算出しておりません。

8. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	47,223,717,812		
(2) (控除) 自己収入等	△ 32,481,072,516		
業務費用 合計			14,742,645,296
II 資本剰余金を減額したコスト等			882,760,646
III 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	43,997		
政府出資等の機会費用	216,864,826		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	1,539,615		218,448,438
IV (控除) 国庫納付額			-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			15,843,854,380

(注) 機会費用の計上方法

- ① 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- ② 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。
- ③ 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

9. 収益認識

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、以下のとおりです。

附属病院の診療による附属病院収益 25,669,140,831 円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な債務負担行為)

当事業年度内に締結し、その支払いの全部又は一部が翌事業年度以降にわたる契約のうち、重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

件名	契約額	翌期以降支払額
データヘルス社会実装研究センター (仮称) 新営工事	1,714,773,500	1,647,525,000
基幹・環境整備 (自家発電設備等) 工事	533,247,000	444,829,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
4-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
5. 長期貸付金の明細	2
6. 借入金の明細	3
7. 引当金の明細	
7-1 引当金の明細	3
7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
7-3 退職給付引当金の明細	3
8. 資産除去債務の明細	3
9. 保証債務の明細	3
10. 目的積立金の取崩しの明細	4
11. 業務費及び一般管理費の明細	5
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1 運営費交付金債務	9
12-2 運営費交付金収益	9
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1 施設費の明細	9
13-2 補助金等の明細	10
14. 役員及び教職員の給与の明細	12
15. 開示すべきセグメント情報	13
16. 寄附金の明細	
16-1 寄附金債務の明細	15
16-2 寄附金の受入額の明細	15
17. 受託研究の明細	15
18. 共同研究の明細	15
19. 受託事業等の明細	16
20. 科学研究費助成事業等の明細	16
21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
21-1 現金及び預金	16
21-2 未払金	16



1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	33,463,327,183	368,884,711	74,970,831	33,757,241,063	18,807,989,972	934,021,332	1,228,274	-	14,948,022,817
	構築物	2,204,097,031	42,736,548	1,868,400	2,244,965,179	1,546,664,105	86,828,549	-	-	698,301,074
	工具器具備品	1,655,542,245	25,175,415	24,834,260	1,655,883,400	1,522,389,539	37,938,708	-	-	133,493,861
	車両運搬具	15,508,390	-	-	15,508,390	12,127,166	865,658	-	-	3,381,224
	計	37,338,474,849	436,796,674	101,673,491	37,673,598,032	21,889,170,782	1,059,654,247	1,228,274	-	15,783,198,976
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	35,152,616,001	523,538,444	14,379,938	35,661,774,507	16,855,747,756	2,232,656,427	6,437,572	-	18,799,589,179
	構築物	2,736,984,602	15,875,285	-	2,752,859,887	1,592,152,366	94,344,872	-	-	1,160,707,521
	工具器具備品	28,627,809,052	3,429,779,243	3,306,219,787	28,751,368,508	21,293,594,417	2,298,795,021	-	-	7,457,774,091
	図書	4,297,425,548	21,987,063	55,835,989	4,263,576,622	-	-	-	-	4,263,576,622
	車両運搬具	70,154,894	-	4,030,425	66,124,469	58,817,341	3,195,609	-	-	7,307,128
計	70,884,990,097	3,991,180,035	3,380,466,139	71,495,703,993	39,800,311,880	4,628,991,929	6,437,572	-	31,688,954,541	
非償却資産	土地	19,670,951,452	78,025	-	19,671,029,477	-	-	1,715,000	-	19,669,314,477
	美術品・ 收藏品	52,771,375	-	-	52,771,375	-	-	-	-	52,771,375
	建設仮勘定	31,460,000	326,738,500	-	358,198,500	-	-	-	-	358,198,500
計	19,755,182,827	326,816,525	-	20,081,999,352	-	-	1,715,000	-	20,080,284,352	
有形固定資産 合計	土地	19,670,951,452	78,025	-	19,671,029,477	-	-	1,715,000	-	19,669,314,477
	建物	68,615,943,184	892,423,155	89,350,769	69,419,015,570	35,663,737,728	3,166,677,759	7,665,846	-	33,747,611,996
	構築物	4,941,081,633	58,611,833	1,868,400	4,997,825,066	3,138,816,471	181,173,421	-	-	1,859,008,595
	工具器具備品	30,283,351,297	3,454,954,658	3,331,054,047	30,407,251,908	22,815,983,956	2,336,733,729	-	-	7,591,267,952
	図書	4,297,425,548	21,987,063	55,835,989	4,263,576,622	-	-	-	-	4,263,576,622
	美術品・ 收藏品	52,771,375	-	-	52,771,375	-	-	-	-	52,771,375
	車両運搬具	85,663,284	-	4,030,425	81,632,859	70,944,507	4,061,267	-	-	10,688,352
	建設仮勘定	31,460,000	326,738,500	-	358,198,500	-	-	-	-	358,198,500
	計	127,978,647,773	4,754,793,234	3,482,139,630	129,251,301,377	61,689,482,662	5,688,646,176	9,380,846	-	67,552,437,869
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	8,390,800	-	-	8,390,800	3,636,013	1,678,160	-	-	4,754,787
	計	8,390,800	-	-	8,390,800	3,636,013	1,678,160	-	-	4,754,787
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	44,264,998	9,723,194	9,095,707	44,892,485	24,440,380	3,591,643	-	-	20,452,105
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,800	-	-	-	-
	ソフトウェア	327,149,246	10,450,000	-	337,599,246	306,023,905	29,014,163	-	-	31,575,341
	特許権 仮勘定	16,339,788	1,852,340	6,410,429	11,781,699	-	-	-	-	11,781,699
	その他無形	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	456,000
	計	405,616,832	22,025,534	15,506,136	412,136,230	331,911,085	32,605,806	15,960,000	-	64,265,145
無形固定資産 合計	特許権	44,264,998	9,723,194	9,095,707	44,892,485	24,440,380	3,591,643	-	-	20,452,105
	商標権	1,446,800	-	-	1,446,800	1,446,800	-	-	-	-
	ソフトウェア	335,540,046	10,450,000	-	345,990,046	309,659,918	30,692,323	-	-	36,330,128
	特許権 仮勘定	16,339,788	1,852,340	6,410,429	11,781,699	-	-	-	-	11,781,699
	その他無形	16,416,000	-	-	16,416,000	-	-	15,960,000	-	456,000
	計	414,007,632	22,025,534	15,506,136	420,527,030	335,547,098	34,283,966	15,960,000	-	69,019,932
投資その他の 資産	投資有価 証券	1,889,916,705	400,065,726	100,062,773	2,189,919,658	-	-	-	-	2,189,919,658
	長期貸付金	2,575,500	678,910	1,880,410	1,374,000	-	-	-	-	1,374,000
	その他投資	2,457,000	-	-	2,457,000	-	-	-	-	2,457,000
	計	1,894,949,205	400,744,636	101,943,183	2,193,750,658	-	-	-	-	2,193,750,658

(注1) 当期増加の主な理由及び金額は、次のとおりです。

資産の種類	理由	当期増加額	
有形固定資産	建物	病棟新営工事	302,318,148
		武道場改修工事	114,621,758
		第二病棟等改修工事	113,030,302
		情報基盤センター改修工事	108,132,754
		オープンイノベーションプラザ改修工事	92,037,564
	工具器具備品	診療用機器の取得 研究用機器の取得	3,044,122,709 198,989,796

(注2) 当期減少の主な理由及び金額は、次のとおりです。

資産の種類	理由	当期減少額	
有形固定資産	工具器具備品	診療用機器の除却	2,965,673,796
		研究用機器の除却	180,635,246
		教育用機器の除却	146,768,068

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	19,804,720	3,161,708	-	2,808,971	-	20,157,457	
消耗品等貯蔵品	23,889,079	328,488,637	-	326,826,865	-	25,550,851	
医薬品	258,776,012	7,177,016,831	-	7,211,426,785	-	224,366,058	
診療材料	107,430,794	4,668,558,760	-	4,670,980,257	-	105,009,297	
計	409,900,605	12,177,225,936	-	12,212,042,878	-	375,083,663	

## 3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積等	構造	機会費用の金額	摘要
土地	共同溝	弘前市文京町地内 外	26.8 (m)	-	13,668	
	架空ケーブル	弘前市桶屋町地内 外	4,782.5 (m)	-	20,622	
	送水管埋設	弘前市南郷町地内	24.4 (m)	-	927	
	下水道管渠	弘前市本町地内	20.5 (m)	-	3,690	
	鋼管柱	弘前市中野1丁目地内	3.0 (本)	-	4,500	
	看板	中津軽郡西目屋村川原平大川添地内	1.0 (基)	-	590	
	小計					43,997
工具器具備品	計測機器 外	弘前市文京町3 外	75.0 (台)	-	-	
	小計				-	
合計					43,997	

## 4. 有価証券の明細

## 4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(第334回)	100,320,000	100,000,000	100,007,129	-	
	計	100,320,000	100,000,000	100,007,129	-	
	(控除)引当特定資産に含まれている額				-	
	貸借対照表計上額			100,007,129		

## 4-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(第365回)	89,384,400	90,000,000	89,493,584	-	
	利付国債(第181回)	100,465,000	100,000,000	100,426,074	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第50回)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第51回)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	東京電力パワーグリッド社債(第54回)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	日本生命第7回劣後ローン流動化無担保社債(第1回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	東北電力無担保社債(第4回)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	(注)
	三井住友FG無担保社債(第11回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	三菱UFJ FG無担保社債(第17回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	かんぽ生命保険無担保社債(第3回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	ENEOS HD無担保社債(第5回)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	(注)
	計	2,189,849,400	2,190,000,000	2,189,919,658	-	
	(控除)引当特定資産に含まれている額				-	
	貸借対照表計上額			2,189,919,658		

(注) 国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

## 5. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	-	-	-	-	(-)	
その他の長期貸付金						
生活支援奨学金	7,417,910	2,131,000	3,660,160	-	(5,324,750) 5,888,750	
医学生修学支援金	1,300,000	200,000	300,000	-	(390,000) 1,200,000	
計	8,717,910	2,331,000	3,960,160	-	(5,714,750) 7,088,750	

(注) 上段括弧は内数で、1年以内回収予定額であります。

## 6. 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 借入金	16,235,415,000	1,287,411,000	877,184,000	(921,314,000) 16,645,642,000	0.56	R35.3.20	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	74,710,750	-	74,710,750	(-) -			
計	16,310,125,750	1,287,411,000	951,894,750	(921,314,000) 16,645,642,000			

(注) 上段括弧は内数で、1年以内返済予定額であります。

## 7. 引当金の明細

## 7-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	172,484,368	187,752,080	172,171,600	312,768	187,752,080	(注)
P C B 処理引当金	11,679,596	-	-	-	11,679,596	
計	184,163,964	187,752,080	172,171,600	312,768	199,431,676	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、賞与引当対象者の退職等による戻入相当額であります。

## 7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
未収学生納付金収入	146,358,000	△ 9,306,000	137,052,000	194,656	△ 32,935	161,721
未収附属病院収入	5,001,501,063	△ 58,042,918	4,943,458,145	46,806,218	2,742,815	49,549,033
計	5,147,859,063	△ 67,348,918	5,080,510,145	47,000,874	2,709,880	49,710,754

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 7-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	850,394,126	86,136,554	24,449,485	912,081,195	
退職一時金に係る債務	850,394,126	86,136,554	24,449,485	912,081,195	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	85,762,757	34,702,474	85,762,757	34,702,474	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	936,156,883	120,839,028	110,212,242	946,783,669	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射線障害防止法	11,025,000	-	3,223,500	7,801,500	基準第85の特定 有
放射線障害防止法	8,557,500	-	-	8,557,500	基準第85の特定 無
フロン排出抑制法	8,519,334	-	-	8,519,334	基準第85の特定 有
廃棄物処理法	9,080,400	-	-	9,080,400	基準第85の特定 無
計	37,182,234	-	3,223,500	33,958,734	

## 9. 保証債務の明細

(単位:件,円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	74,710,750	-	-	1	74,710,750	-	-	(-)

(注) 上段括弧は内数で、1年以内償還予定額であります。

## 10. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	目的積立金			前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究等向上 ・業務運営改善	その他	計	授業料免除 実施経費	病院機能 強化事業	その他	計
建物	52,773,546	-	52,773,546	-	59,250,095	-	59,250,095
構築物	639,175	-	639,175	-	2,261,603	-	2,261,603
工具器具備品	18,888,783	-	18,888,783	-	8,431,632	-	8,431,632
小計	72,301,504	-	72,301,504	-	69,943,330	-	69,943,330
教育経費							
修繕費	20,797,436	-	20,797,436	-	-	-	-
研究経費							
修繕費	8,124,769	-	8,124,769	-	-	-	-
診療経費							
材料費	-	-	-	-	291,456	-	291,456
委託費	-	-	-	-	159,931,221	-	159,931,221
設備関係費	-	-	-	-	9,117,102	-	9,117,102
経費							
消耗品費	-	-	-	-	36,930,243	-	36,930,243
備品費	-	-	-	-	91,124,361	-	91,124,361
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	770,000	-	770,000
教育研究支援経費							
修繕費	406,000	-	406,000	-	-	-	-
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	-	5,677,408	-	5,677,408
小計	29,328,205	-	29,328,205	-	303,841,791	-	303,841,791
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	101,629,709	-	101,629,709	-	373,785,121	-	373,785,121

## 11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		129,702,172	
備品費		63,873,117	
印刷製本費		40,562,256	
水道光熱費		375,162,213	
旅費交通費		84,794,089	
通信運搬費		8,847,027	
賃借料		38,749,910	
車両燃料費		914,332	
保守費		21,476,071	
修繕費		89,938,803	
損害保険料		583,538	
広告宣伝費		8,348,333	
行事費		1,159,939	
諸会費		4,442,393	
会議費		31,036	
報酬・委託・手数料		277,829,598	
奨学費		604,777,721	
減価償却費		201,119,708	
貸倒損失		4,107,800	
雑費		19,163,000	1,975,583,056
研究経費			
消耗品費		282,164,117	
備品費		139,390,982	
印刷製本費		10,278,139	
水道光熱費		231,681,852	
旅費交通費		264,090,219	
通信運搬費		14,236,623	
賃借料		29,810,684	
車両燃料費		1,846,092	
保守費		26,941,292	
修繕費		48,790,981	
損害保険料		693,635	
広告宣伝費		647,400	
行事費		274,256	
諸会費		27,609,367	
会議費		78,944	
報酬・委託・手数料		242,595,450	
減価償却費		275,175,323	
雑費		54,932,362	1,651,237,718
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,373,005,455		
診療材料費	4,670,980,257		
医療消耗器具備品費	186,355,078	12,230,340,790	
委託費			
検査委託費	230,303,575		
給食委託費	345,980,294		
寝具委託費	31,336,494		
医事委託費	312,545,744		
清掃委託費	107,531,114		
保守委託費	36,194,166		
その他委託費	1,070,345,861	2,134,237,248	
設備関係費			
減価償却費	2,798,746,827		
機器賃借料	249,338,980		
修繕費	331,481,724		
機器保守費	736,296,434		
車両関係費	42,440	4,115,906,405	
研修費			3,974,250
経費			
消耗品費	286,638,511		
備品費	172,461,331		
印刷製本費	25,533,020		
水道光熱費	725,402,425		
旅費交通費	25,149,873		
通信運搬費	10,399,932		

賃借料		15,426		
保守費		53,202,132		
損害保険料		2,537,100		
諸会費		11,050,372		
会議費		72,340		
報酬・委託・手数料		181,621,582		
奨学費		11,200,000		
職員被服費		9,854,056		
貸倒引当金繰入額		2,742,815		
雑費		1,997,583	1,519,878,498	20,004,337,191
教育研究支援経費				
消耗品費			33,108,173	
備品費			5,557,799	
印刷製本費			1,222,543	
水道光熱費			327,477	
旅費交通費			1,149,380	
通信運搬費			4,349,614	
賃借料			1,144,568	
車両燃料費			221	
保守費			59,105,627	
修繕費			68,986,312	
広告宣伝費			913,430	
諸会費			976,373	
報酬・委託・手数料			15,923,875	
減価償却費			201,298,388	
雑費			171,541,374	565,605,154
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	28,464,000			
法定福利費	4,193,931	32,657,931		
非常勤教員給与				
給料	12,875,175			
賞与	1,892,644			
法定福利費	2,198,527	16,966,346	49,624,277	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	20,596,130			
賞与	2,610,873			
法定福利費	3,544,371	26,751,374		
非常勤職員給与				
給料	63,032,567			
賞与	7,186,213			
法定福利費	9,299,526	79,518,306	106,269,680	
消耗品費			68,495,633	
備品費			16,254,263	
印刷製本費			2,971,748	
水道光熱費			82,623,814	
旅費交通費			39,939,121	
通信運搬費			2,553,613	
賃借料			6,459,584	
車両燃料費			19,323	
保守費			205,700	
修繕費			797,280	
諸会費			2,027,460	
会議費			56,150	
報酬・委託・手数料			94,222,617	
減価償却費			15,846,609	
雑費			9,043,092	497,409,964
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	35,767,668			
賞与	9,666,880			
法定福利費	7,634,283	53,068,831		

非常勤教員給与				
給料	21,926,099			
賞与	5,171,577			
法定福利費	4,082,347	31,180,023	84,248,854	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	64,738,294			
賞与	14,137,968			
法定福利費	11,427,585	90,303,847	90,303,847	
消耗品費			95,023,590	
備品費			20,271,174	
印刷製本費			1,847,945	
水道光熱費			19,664,392	
旅費交通費			42,550,637	
通信運搬費			2,438,282	
賃借料			5,965,893	
車両燃料費			29,473	
保守費			9,520,500	
修繕費			1,744,538	
損害保険料			805,280	
広告宣伝費			1,254,000	
諸会費			922,416	
会議費			22,844	
報酬・委託・手数料			224,854,008	
減価償却費			5,444,595	
雑費			9,319,322	616,231,590
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	8,898,000			
賞与	3,967,038			
法定福利費	2,092,084	14,957,122		
非常勤教員給与				
給料	7,923,900			
賞与	677,123			
法定福利費	419,070	9,020,093	23,977,215	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,562,348			
賞与	137,359			
法定福利費	1,058,886	6,758,593		
非常勤職員給与				
給料	38,186,208			
賞与	4,803,532			
法定福利費	6,662,092	49,651,832	56,410,425	
消耗品費			52,745,191	
備品費			8,642,832	
印刷製本費			1,246,392	
水道光熱費			21,571,014	
旅費交通費			31,187,009	
通信運搬費			820,229	
賃借料			1,089,362	
車両燃料費			102,287	
保守費			4,732,611	
修繕費			2,681,758	
損害保険料			39,200	
広告宣伝費			585,205	
諸会費			2,473,470	
会議費			10,800	
報酬・委託・手数料			28,320,531	
減価償却費			3,550,708	
雑費			4,356,290	244,542,529

役員人件費				
常勤役員人件費				
報酬	66,766,616			
賞与	25,487,569			
退職給付費用	30,110,582			
法定福利費	11,756,934	134,121,701		
非常勤役員人件費				
報酬	2,640,000	2,640,000	136,761,701	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,632,030,567			
賞与	1,509,183,311			
賞与引当金繰入額	26,257,628			
退職給付費用	472,583,227			
法定福利費	1,116,193,355	8,756,248,088		
非常勤教員給与				
給料	741,995,114			
賞与	74,880,004			
法定福利費	96,244,253	913,119,371	9,669,367,459	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	5,346,989,597			
賞与	1,411,054,252			
賞与引当金繰入額	161,494,452			
退職給付費用	300,879,319			
退職給付引当金繰入額	35,076,271			
法定福利費	1,087,845,155	8,343,339,046		
非常勤職員給与				
給料	1,017,821,918			
賞与	107,265,840			
退職給付費用	139,362			
法定福利費	159,053,245	1,284,280,365	9,627,619,411	
一般管理費				
消耗品費		123,071,788		
備品費		14,578,701		
印刷製本費		20,234,344		
水道光熱費		83,271,086		
旅費交通費		45,666,543		
通信運搬費		16,892,795		
賃借料		27,303,928		
車両燃料費		1,803,076		
福利厚生費		1,037,800		
保守費		72,970,346		
修繕費		30,999,218		
損害保険料		34,355,827		
広告宣伝費		18,813,489		
行事費		2,949,386		
諸会費		13,408,536		
会議費		202,038		
報酬・委託・手数料		378,168,639		
租税公課		8,591,067		
減価償却費		97,673,328		
貸倒損失		63,862		
雑費		16,311,358	1,008,367,155	

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。



12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	計	
令和4年度	205,983,503	-	205,311,503	-	205,311,503	672,000
令和5年度	-	10,278,745,000	10,185,009,764	-	10,185,009,764	93,735,236
計	205,983,503	10,278,745,000	10,390,321,267	-	10,390,321,267	94,407,236

12-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	計
期間進行基準	-	9,122,848,000	9,122,848,000
業務達成基準	4,575,675	92,088,940	96,664,615
費用進行基準	200,735,828	970,072,824	1,170,808,652
計	205,311,503	10,185,009,764	10,390,321,267

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(文京町) 武道場改修	-	140,687,300	117,834,698	22,852,602	-	-	
(金木町) ライフライン再生(給排水設備他)	-	61,314,000	53,130,734	8,183,266	-	-	
(文京町) 情報基盤センター改修	-	148,920,000	109,464,486	39,455,514	-	-	
(本町) 基幹・環境整備(防災設備等)	-	1,628,000	-	-	-	1,628,000	
(本町) 長寿命化促進事業	-	49,500,000	46,772,424	2,727,576	-	-	
(医病) 基幹・環境整備(防災設備等)	-	41,281,020	24,855,045	5,175	-	16,420,800	
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	-	227,408,500	-	-	-	227,408,500	
計	-	670,738,820	352,057,387	73,224,133	-	245,457,300	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当済の額 245,457,300円 が含まれております。

## 13-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接	-	193,000,000	114,445,159	-	-	78,554,841	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	6,680,400	-	-	-	6,134,106	-	546,294	
科学技術人材育成費補助金事業	文部科学省	直接	-	5,630,000	-	-	-	5,630,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	-	2,961,000	-	-	-	2,961,000	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	2,188,031	-	-	-	2,188,031	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	64,750,000	1,265,392	-	-	40,744,608	22,740,000	-	(注2)
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	-	397,125,200	-	-	-	397,036,000	89,200	-	返還
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接	-	20,339,520	9,580,340	-	-	8,234,885	2,524,295	-	返還
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	24,990,000	13,251,768	-	-	11,738,232	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接	-	41,771,000	-	-	-	37,484,000	4,287,000	-	返還
障害者総合支援事業費補助金	厚生労働省	直接	-	2,577,000	1,982,526	-	-	594,474	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接	-	61,260,000	-	-	-	61,260,000	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	-	14,090,320	3,960,000	-	-	10,130,320	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接	16,541,170	49,200,000	538,800	-	-	46,752,936	12,067,970	6,381,464	返還
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	国立国際医療研究センター	直接	-	90,000	-	-	-	90,000	-	-	
物価高に対する経済対策支援金	日本学生支援機構	直接	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	-	-	
医療・福祉施設等物価高騰対策支援金	青森県	直接	-	6,765,000	-	-	-	6,765,000	-	-	
強化拠点校(クラブ)活動支援事業費補助金	青森県	直接	-	282,000	-	-	-	282,000	-	-	
青森県肝疾患診療地域連携体制強化事業費補助金	青森県	直接	-	11,007,000	-	-	-	11,007,000	-	-	
青森県産科医療確保支援事業費補助金	青森県	直接	-	128,000	-	-	-	128,000	-	-	
青森県新型コロナウイルス感染症対策設備等整備事業費補助金	青森県	直接	-	8,250,000	8,250,000	-	-	-	-	-	
青森県新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助金	青森県	直接	-	385,562,000	-	-	-	353,198,000	32,364,000	-	返還
青森県新人看護職員研修事業費補助金	青森県	直接	-	1,125,000	-	-	-	1,125,000	-	-	
青森県青森DMAT運用事業費補助金	青森県	直接	-	499,000	-	-	-	496,000	3,000	-	返還
青森県地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	青森県	直接	-	24,015,000	-	-	-	24,015,000	-	-	
青森県認定看護師等育成支援事業費補助金	青森県	直接	-	850,000	-	-	-	850,000	-	-	
臨床研修費等補助金	青森県	直接	-	2,213,000	-	-	-	1,212,000	1,001,000	-	(注2)
弘前市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	弘前市	直接	-	83,295,000	-	-	-	83,295,000	-	-	
弘前市二次救急医療体制確保支援事業費補助金	弘前市	直接	-	8,158,345	-	-	-	8,158,345	-	-	
理工系分野女性活躍推進事業	弘前市	直接	-	200,000	-	-	-	200,000	-	-	
黒石市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	黒石市	直接	-	8,812,000	-	-	-	8,812,000	-	-	
平川市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	平川市	直接	-	11,611,000	-	-	-	11,611,000	-	-	
鯉ヶ沢町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業	鯉ヶ沢町	直接	-	500,000	-	-	-	6,160	493,840	-	返還

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
西目屋村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	西目屋村	直接	-	740,000	-	-	-	740,000	-	-	
藤崎町と国立大学法人弘前大学との地域連携推進事業	藤崎町	直接	-	500,000	-	-	-	-	500,000	-	返還
藤崎町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	藤崎町	直接	-	4,761,000	-	-	-	4,761,000	-	-	
大鰐町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大鰐町	直接	-	3,937,000	-	-	-	3,937,000	-	-	
田舎館村弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	田舎館村	直接	-	2,957,000	-	-	-	2,957,000	-	-	
板柳町弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	板柳町	直接	-	3,894,000	-	-	-	3,894,000	-	-	
風間浦村における政策課題解決の体制づくりに資する地域共創的実践研究事業補助金	風間浦村	直接	-	240,000	-	-	-	147,879	92,121	-	返還
大館市弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	大館市	直接	-	2,715,000	-	-	-	2,715,000	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接	-	15,500,000	-	-	-	15,500,000	-	-	
むつ下北未来創生キャンパス祭宿泊費助成金	むつ下北未来創生キャンパス祭実行委員会	直接	-	219,000	-	-	-	219,000	-	-	
合計	直接		17,541,170	1,475,387,816	153,273,985	-	-	1,256,564,817	76,162,426	6,927,758	
	間接		-	-	-	-	-	-	-	-	
	計		17,541,170	1,475,387,816	153,273,985	-	-	1,256,564,817	76,162,426	6,927,758	

(注1) 損益計算書の補助金等収益との差額 327,071,251円 は、長期繰延補助金等の収益化額であります。

(注2) 他機関への配分 23,741,000円

## 14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(92,254,185)	(7)	(11,756,934)	(30,110,582)	(1)
		92,254,185	7	11,756,934	30,110,582	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,640,000	2	-	-	-
	計	(92,254,185)	(7)	(11,756,934)	(30,110,582)	(1)
		94,894,185	9	11,756,934	30,110,582	1
教員	常勤	(6,371,585,918)	(782)	(992,339,974)	(452,474,048)	(52)
		7,167,471,506	900	1,116,193,355	472,583,227	70
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		816,875,118	470	96,244,253	-	-
	計	(6,371,585,918)	(782)	(992,339,974)	(452,474,048)	(52)
		7,984,346,624	1,370	1,212,437,608	472,583,227	70
職員	常勤	(4,497,219,668)	(757)	(724,754,397)	(300,879,319)	(32)
		6,919,538,301	1,213	1,087,845,155	335,955,590	63
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,125,087,758	660	159,053,245	139,362	2
	計	(4,497,219,668)	(757)	(724,754,397)	(300,879,319)	(32)
		8,044,626,059	1,873	1,246,898,400	336,094,952	65
合計	常勤	(10,961,059,771)	(1,546)	(1,728,851,305)	(783,463,949)	(85)
		14,179,263,992	2,120	2,215,795,444	838,649,399	134
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,944,602,876	1,132	255,297,498	139,362	2
	計	(10,961,059,771)	(1,546)	(1,728,851,305)	(783,463,949)	(85)
		16,123,866,868	3,252	2,471,092,942	838,788,761	136

(注1) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(注2) 役員に対する報酬等は「国立大学法人弘前大学役員給与規程」、退職手当は「国立大学法人弘前大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 教職員に対する給与は「国立大学法人弘前大学職員給与規程」、退職手当は「国立大学法人弘前大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注4) 報酬又は給料等の支給人員は、年間平均支給人員数であります。

(注5) 上段括弧は内数で、承継職員等に係る金額及び支給人員であります。

## 15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
<b>業務費用</b>									
業務費	29,704,148,869	397,327,452	999,628,361	1,081,640,024	1,270,605,560	3,076,463,531	1,370,366,000	1,946,750,063	1,587,742,696
教育経費	23,111,092	-	145,653,174	192,346,734	123,134,501	241,950,674	208,553,524	379,638,455	243,853,137
研究経費	76,807,683	200,116,404	-	33,314,485	58,475,396	645,969,071	90,126,531	225,049,638	198,862,464
診療経費	20,004,337,191	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	102,248,421	5,742,142	-	11,399,391	847,807	146,423,691	19,368,232	43,522,281	37,098,380
共同研究費	6,640,741	1,152,779	-	3,281,142	11,061,754	433,715,825	4,526,581	94,376,216	21,015,873
受託事業費等	21,103,252	25,900,288	-	2,335,000	12,874,491	93,166,287	2,222,798	5,299,611	50,491,289
人件費	9,469,900,489	164,415,839	853,975,187	838,963,272	1,064,211,611	1,515,237,983	1,045,568,334	1,198,863,862	1,036,421,553
一般管理費	293,411,221	-	5,000	17,667,436	26,226,009	76,707,595	33,829,603	35,863,650	36,651,827
財務費用	99,275,816	318,652	325,582	-	-	79,196	62,678	566,354	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	30,096,835,906	397,646,104	999,958,943	1,099,307,460	1,296,831,569	3,153,250,322	1,404,258,281	1,983,180,067	1,624,394,523
<b>業務収益</b>									
運営費交付金収益	2,224,877,607	218,859,022	980,933,504	200,376,170	748,385,798	1,109,763,825	669,440,470	484,067,014	700,760,965
学生納付金収益	-	-	4,617,500	743,800,150	446,223,500	623,002,550	604,844,000	1,109,704,428	629,580,050
附属病院収益	25,669,140,831	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	103,627,454	5,742,142	-	11,399,391	847,807	147,886,229	19,861,583	51,276,115	37,675,487
共同研究収益	6,640,741	1,152,779	-	3,281,142	11,061,754	448,405,380	4,526,581	99,473,872	21,708,874
受託事業等収益	24,240,692	27,101,133	-	2,335,000	12,874,491	108,514,334	2,222,798	5,299,611	51,652,214
施設費収益	5,175	-	-	4,414,389	2,648,631	3,090,071	5,817,648	5,517,979	11,494,053
補助金等収益	826,418,197	114,394,101	3,319,377	104,099,850	45,917,499	156,888,849	65,095,958	130,176,193	65,663,584
寄附金収益	187,014,987	4,136,621	770,025	8,558,926	11,477,792	473,918,408	27,375,033	117,083,614	35,577,110
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	60,951,458	3,432,652	-	1,895,223	2,392,441	72,393,568	1,887,053	722,959	21,238,276
小計	29,102,917,142	374,818,450	989,640,406	1,080,160,241	1,281,829,713	3,143,863,214	1,401,071,124	2,003,321,785	1,575,350,613
<b>業務損益</b>	△ 993,918,764	△ 22,827,654	△ 10,318,537	△ 19,147,219	△ 15,001,856	△ 9,387,108	△ 3,187,157	20,141,718	△ 49,043,910
土地	3,131,635,000	-	2,286,888,873	1,308,622,600	1,710,233,952	2,474,679,880	874,548,920	1,954,690,000	2,938,525,800
建物	17,310,713,765	9,542,616	1,376,052,031	892,789,270	1,453,138,596	4,106,538,921	1,656,473,098	1,941,256,892	1,743,770,256
構築物	969,179,648	-	161,069,238	58,939,945	78,779,462	139,827,130	63,838,820	88,570,461	172,398,503
その他	11,382,221,150	143,271,454	18,362,100	25,538,780	36,313,319	480,109,246	122,920,335	417,870,211	145,245,293
繰属資産	32,793,749,563	152,814,070	3,842,372,242	2,285,890,595	3,278,465,329	7,201,155,177	2,717,781,173	4,402,387,564	4,999,939,852

(注1) 目的積立金及び前中期中目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、次のとおりです。

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
目的積立金	-	-	-	1,842,560	2,949,102	8,630,241	1,379,021	6,283,518	6,713,602
前中期中目標期間繰越積立金	303,841,791	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額、並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、次のとおりです。

区分	附属病院	被ばく医療 総合研究所	附属学校	人文社会科 学部	教育学部	医学研究科	保健学研究科	理工学研究科	農学生命科 学部
減価償却費	2,811,243,739	39,841,536	14,780,079	21,492,962	20,491,365	153,894,863	33,297,240	114,506,612	70,404,319
減価償却相当額	71,715,051	1,797,292	92,114,210	39,436,569	98,691,566	277,933,729	114,197,783	103,572,784	103,740,029
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	9	-	1	-
賞与引当増加相当額	19,430,194	△ 359,205	1,759,751	△ 569,820	△ 1,546,643	6,503,936	△ 196,567	1,349,166	1,851,921
退職給付引当増加相当額	3,042,956	222,837	18,791,410	△ 65,632,219	△ 74,938,898	3,755,301	△ 17,216,702	3,689,672	△ 45,734,317

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>							
業務費	75,647,465	33,546,848	267,446,731	3,177,382,173	44,988,695,773	-	44,988,695,773
教育経費	6,704,487	23,524,465	-	387,112,813	1,975,583,056	-	1,975,583,056
研究経費	9,358,226	3,282,056	72,188,220	37,687,544	1,651,237,718	-	1,651,237,718
診療経費	-	-	-	-	20,004,337,191	-	20,004,337,191
教育研究支援経費	-	-	-	565,605,154	565,605,154	-	565,605,154
受託研究費	3,103,848	317,110	20,733,672	106,604,989	497,409,964	-	497,409,964
共同研究費	2,302,761	-	6,736,646	31,421,272	616,231,590	-	616,231,590
受託事業費等	-	-	2,285,794	28,863,719	244,542,529	-	244,542,529
人件費	54,178,143	6,423,217	165,502,399	2,020,086,682	19,433,748,571	-	19,433,748,571
一般管理費	1,029,684	627,743	-	486,347,387	1,008,367,155	-	1,008,367,155
財務費用	-	-	-	11,046,796	111,675,074	-	111,675,074
雑損	-	-	-	-	-	-	-
小計	76,677,149	34,174,591	267,446,731	3,674,776,356	46,108,738,002	-	46,108,738,002
<b>業務収益</b>							
運営費交付金収益	61,111,802	△ 7,960,433	204,536,919	2,795,168,604	10,390,321,267	-	10,390,321,267
学生納付金収益	10,269,255	42,076,850	-	-	4,214,118,283	-	4,214,118,283
附属病院収益	-	-	-	-	25,669,140,831	-	25,669,140,831
受託研究収益	3,103,848	317,110	21,975,633	106,175,330	509,888,129	-	509,888,129
共同研究収益	2,302,761	-	6,736,646	31,421,272	636,711,802	-	636,711,802
受託事業等収益	-	-	2,285,794	28,905,739	265,431,806	-	265,431,806
施設費収益	-	-	-	40,236,187	73,224,133	-	73,224,133
補助金等収益	2,339,214	-	1,859,866	67,463,380	1,583,636,068	-	1,583,636,068
寄附金収益	156,154	-	33,475,993	93,292,935	992,837,598	-	992,837,598
財務収益	-	-	-	69,432	69,432	-	69,432
雑益	-	-	2,638,879	329,634,042	497,186,551	-	497,186,551
小計	79,283,034	34,433,527	273,509,730	3,492,366,921	44,832,565,900	-	44,832,565,900
<b>業務損益</b>	2,605,885	258,936	6,062,999	△ 182,409,435	△ 1,276,172,102	-	△ 1,276,172,102
土地	-	-	-	2,989,489,452	19,669,314,477	-	19,669,314,477
建物	39,531,305	3,401,737	34,963,029	3,179,440,480	33,747,611,996	-	33,747,611,996
構築物	224,666	-	540,213	125,640,509	1,859,008,595	-	1,859,008,595
その他	1,507,746	5,358,002	57,010,858	7,566,423,382	20,402,151,876	10,581,671,451	30,983,823,327
附属資産	41,263,717	8,759,739	92,514,100	13,860,993,823	75,678,086,944	10,581,671,451	86,259,758,395

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用の発生額は、次のとおりです。

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計
目的積立金	-	-	619,261	910,900	29,328,205
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	303,841,791

(注2) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額、並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は、次のとおりです。

区分	地域社会 研究科	地域共創科学 研究科	地域戦略 研究所	事務局等	小計
減価償却費	318,826	126,964	12,913,877	305,543,104	3,598,855,486
減価償却相当額	1,846,514	89,468	2,901,402	153,296,010	1,061,332,407
減損損失相当額	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	△ 3,223,481	9,727	△ 3,213,754
賞与引当増加相当額	135,459	-	1,387,983	6,962,155	36,708,330
退職給付引当増加相当額	1,802,876	-	14,832,962	△ 54,682,225	△ 212,066,347

(注3) 各セグメントはその業務に応じて、「附属病院」、「共同利用・共同研究拠点」、「附属学校」、「学部・研究科」、「附置研究所」、それ以外を「事務局等」に区分しております。

(注4) 各セグメントにおいて獲得した学生納付金収益、附属病院収益及びその他の雑益による収益額が、当該セグメントに配分した大学運営資金を上回るセグメントにおいては、運営費交付金収益がマイナスとなっております。

(注5) 附属資産のうち「現金及び預金」10,581,671,451円は、「法人共通」へ計上しております。

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益

附属病院に関し国が予算措置した運営費交付金を収益化した場合の相当額と712,390,607円の差額があります。これは、学内における附属病院への予算措置額278,393,940円及び医学研究科臨床系教員等の人件費を勤務状況により配賦したことによる振替額433,996,667円によるものであります。

16. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

16-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
3,161,774,927	995,069,166	29,770,531	834,140,983	-	55,644	6,419,383	3,345,998,614	

(注) 当期振替額「その他」は、寄附金の移管に係る振替額 4,714,798円 及び返還に係る振替額 1,704,585円 であります。

16-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
医学研究科	817,506,813	446	現物寄附 23,587,246 円	73 件
その他	336,258,968	1,809	現物寄附 135,109,369 円	892 件
計	1,153,765,781	2,255	現物寄附 158,696,615 円	965 件

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接	-	-	-	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	153,452	27,636,257	27,789,709	-
	間接	-	4,717,331	4,717,331	-
独立行政法人	直接	9,807,919	240,051,823	167,982,082	81,877,660
	間接	-	71,135,034	71,135,034	-
国立大学法人	直接	12,883,512	84,913,282	54,652,679	43,144,115
	間接	-	14,949,884	14,949,884	-
株式会社等	直接	349,945,592	195,918,199	98,351,818	447,511,973
	間接	-	51,796,162	51,796,162	-
その他	直接	340,654	14,207,976	13,526,265	1,022,365
	間接	-	4,987,165	4,987,165	-
合計	直接	373,131,129	562,727,537	362,302,553	573,556,113
	間接	-	147,585,576	147,585,576	-

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接	-	-	-	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	-	14,611,369	14,611,369	-
	間接	-	1,461,136	1,461,136	-
独立行政法人	直接	90,910	4,032,192	3,986,737	136,365
	間接	-	140,000	140,000	-
国立大学法人	直接	-	3,150,000	3,150,000	-
	間接	-	-	-	-
株式会社等	直接	450,136,355	548,386,684	488,644,240	509,878,799
	間接	62,492,859	104,317,311	70,145,364	96,664,806
その他	直接	90,468,775	38,131,649	41,122,105	87,478,319
	間接	7,000,000	6,450,851	13,450,851	-
合計	直接	540,696,040	608,311,894	551,514,451	597,493,483
	間接	69,492,859	112,369,298	85,197,351	96,664,806

(注) 間接経費には、次のとおり産学連携推進経費が含まれております。

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	間接	62,492,859	87,704,906	53,532,959	96,664,806
その他	間接	7,000,000	5,000,000	12,000,000	-
計	間接	69,492,859	92,704,906	65,532,959	96,664,806

## 19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等 収益	期末残高
国	直接	-	23,405,541	23,405,541	-
	間接	-	-	-	-
地方公共団体	直接	234,536	79,935,777	79,954,100	216,213
	間接	-	9,752,798	9,752,798	-
独立行政法人	直接	23,666	11,606,307	11,437,429	192,544
	間接	-	872,076	872,076	-
国立大学法人	直接	968,353	60,846,728	61,195,348	619,733
	間接	-	181,801	181,801	-
株式会社等	直接	12,337,779	29,878,800	32,480,721	9,735,858
	間接	-	3,955,295	3,955,295	-
その他	直接	8,082,088	35,950,773	35,387,653	8,645,208
	間接	-	6,809,044	6,809,044	-
合計	直接	21,646,422	241,623,926	243,860,792	19,409,556
	間接	-	21,571,014	21,571,014	-

## 20. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(4,650,000)	(4)	
	1,290,000	2	
基盤研究	(429,782,276)	(431)	
	126,342,294	424	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	(23,720,428)	(16)	
	7,530,000	17	
若手研究	(77,514,395)	(88)	
	25,083,026	87	
研究活動スタート支援	(8,353,608)	(8)	
	2,580,000	8	
学術変革領域研究	(13,818,355)	(11)	
	4,385,506	11	
特別研究員奨励費	(3,897,102)	(5)	
	150,000	1	
研究成果公開促進費	(2,000,000)	(1)	
	-	-	
国際共同研究加速基金	(54,055,867)	(7)	
	16,302,000	7	
奨励研究	(920,000)	(2)	
	-	-	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(1,474,260)	(2)	
	-	-	
厚生労働科学研究費補助金	(8,921,987)	(10)	
	4,872,000	3	
計	(629,108,278)	(585)	
	188,534,826	560	

(注) 「当期受入」及び「件数」は間接経費相当分の金額及び件数であり、上段括弧に外数で直接経費相当分を記載しております。

## 21. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 21-1 現金及び預金

(単位:円)

区分	期末残高
現金	3,409,249
普通預金	7,672,334,914
当座預金	2,509,757,167
郵便貯金	396,170,121
計	10,581,671,451

## 21-2 未払金

(単位:円)

区分	期末残高
固定資産の取得による支出	1,566,539,339
人件費支出	1,116,741,718
リース債務	497,763,791
その他	2,306,398,178
計	5,487,443,026